

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 両毛システムズ

コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 長谷川 麻子

TEL 0277-53-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,476	1.1	△160	—	△124	—	△86	—
22年3月期第3四半期	6,408	3.7	7	—	80	—	88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△24.66	—
22年3月期第3四半期	25.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第3四半期	9,819	—	7,456	—	75.4	2,117.16	—	
22年3月期	10,385	—	7,625	—	72.9	2,165.17	—	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,407百万円 22年3月期 7,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△1.4	100	△57.4	150	△53.7	100	△54.5	28.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 3,510,000株 22年3月期 3,510,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,035株 22年3月期 10,960株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 3,498,992株 22年3月期3Q 3,499,040株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 生産、受注及び販売の状況 .....	10
(1) 生産実績 .....	10
(2) 受注状況 .....	10
(3) 販売実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする海外経済の改善や政府の国内景気対策などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、急速な円高進行や、国内政策効果の一巡といった不安材料から、国内雇用・所得環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭できない状況が続いております。

こうした中、当社におきましては、文教ビジネス、流通ビジネス、組込みビジネスが順調に推移し、連結ベースでの売上高は6,476百万円（前年同期比 1.1%増）と、前年度の法令改正等による公共ビジネスの特需を上回る売上を計上いたしました。

一方、利益面では、文教ビジネス、流通ビジネス等の機器販売の増加による材料費の増加、ガスビジネス等の開発先行投資による外注費の増加、さらに、公共ビジネス、ガスビジネス等における全国的な販売促進、営業展開など将来に向けた積極的な事業拡大により発生した経費が、売上の増加を上回り、営業利益は△160百万円（前年同期は営業利益7百万円）、経常利益は△124百万円（前年同期は経常利益80百万円）、当四半期純利益は△86百万円（前年同期は四半期純利益88百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、公共ビジネスを最重点分野と位置づけて今後の事業拡大に向け、地元自治体と共同での超次世代電子行政システム（商品名 G. B e \_ U）を開発する一方で、全国的なシェア拡大を目指し全国規模での営業活動の展開、複数自治体への導入体制の強化に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は3,498百万円、セグメント利益は462百万円となりました。

#### (民間事業セグメント)

ガスビジネスは、前年度の新規顧客の獲得による事業拡大路線を踏襲し、引き続き、準大手企業、LPガス卸売企業などへの事業拡大に向け、エンジニアリングプロセスの改善や人材の育成を積極的に進めております。

組込みビジネスは、新規事業の大手自動車メーカー向けに制御設計分野のモデルベース開発コンサルティング事業が軌道に乗り、大きく貢献いたしました。

流通ビジネスでは、システム開発などの売上が堅調に推移しました。

この結果、売上高は 2,977百万円、セグメント利益は130百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態に関する分析

##### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円の減少となりました。これは主に、買掛金、未払金等の支払による仕入債務の圧縮や未払法人税等の支払及び無形固定資産の開発投資の増加等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ594百万円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム(商品名 G. B e \_ U) への開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少した事等によるものであります。

##### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は839百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が△86百万円となったこと及び配当金の支払により利益剰余金が減少した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,203百万円減少し610百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収があったものの、仕入債務や法人税等の支払及びたな卸資産の増加等により425百万円の支出（前年同期は822百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G. B e\_\_U)への開発投資による無形固定資産の増加等により824百万円（前年同期比△706百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金等により46百万円（前年同期比△28百万円）の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月通期の業績予想につきましては、景気の先行きに依然として不透明な要素が多く、現時点において修正はありません。

なお、上記業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

(イ) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

③連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	789,816	1,172,698
受取手形及び売掛金	911,293	1,807,879
有価証券	266,604	400,612
たな卸資産	840,110	397,326
その他	1,519,046	1,709,877
貸倒引当金	△339	△615
流動資産合計	4,326,531	5,487,778
固定資産		
有形固定資産	912,510	879,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,545,809	1,550,901
その他	279,165	296,204
無形固定資産合計	2,824,975	1,847,105
投資その他の資産	1,755,200	2,171,374
固定資産合計	5,492,686	4,898,037
資産合計	9,819,218	10,385,816
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,214	626,995
短期借入金	200,000	80,000
未払法人税等	9,652	265,429
賞与引当金	194,871	272,094
受注損失引当金	9,242	2,027
その他	698,788	818,518
流動負債合計	1,523,769	2,065,066
固定負債		
その他	839,186	695,520
固定負債合計	839,186	695,520
負債合計	2,362,956	2,760,587
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,001,052	3,157,303
自己株式	△8,513	△8,477
株主資本合計	7,413,089	7,569,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,235	6,657
評価・換算差額等合計	△5,235	6,657
少数株主持分	48,407	49,195
純資産合計	7,456,261	7,625,229
負債純資産合計	9,819,218	10,385,816

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,408,713	6,476,359
売上原価	4,857,824	5,208,600
売上総利益	1,550,888	1,267,758
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	659,589	629,498
賞与引当金繰入額	103,033	60,888
その他	780,369	737,973
販売費及び一般管理費合計	1,542,992	1,428,360
営業利益又は営業損失(△)	7,896	△160,602
営業外収益		
受取利息	20,048	14,169
受取配当金	21,038	7,667
受取賃貸料	153,872	147,950
その他	20,639	19,366
営業外収益合計	215,598	189,154
営業外費用		
支払利息	785	685
有価証券売却損	205	—
賃貸収入原価	140,260	141,302
その他	1,339	11,280
営業外費用合計	142,591	153,268
経常利益又は経常損失(△)	80,903	△124,716
特別利益		
固定資産売却益	32	81
賞与引当金戻入額	98,074	—
その他	—	0
特別利益合計	98,106	81
特別損失		
固定資産売却損	121	521
固定資産除却損	3,484	855
投資有価証券売却損	6,020	—
投資有価証券評価損	2,725	17,727
過年度損益修正損	—	7,652
特別損失合計	12,352	26,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166,657	△151,391
法人税等	73,592	△67,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△84,009
少数株主利益	4,238	2,259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,826	△86,269



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166,657	△151,391
減価償却費	94,591	98,548
無形固定資産償却費	48,082	54,921
前払年金費用の増減額(△は増加)	88,487	68,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136,896	△77,222
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,106	7,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46	△275
受取利息及び受取配当金	△41,087	△21,836
有価証券売却損益(△は益)	205	—
投資有価証券売却損益(△は益)	6,020	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,725	17,727
支払利息	785	685
為替差損益(△は益)	507	△76
固定資産売却損益(△は益)	89	439
固定資産除却損	3,484	855
売上債権の増減額(△は増加)	1,119,906	759,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△587,027	△442,783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△172,437	△311,320
仕入債務の増減額(△は減少)	19,905	△472,105
未払費用の増減額(△は減少)	△13,364	△9,112
その他の流動負債の増減額(△は減少)	138,785	162,009
その他の固定負債の増減額(△は減少)	72,431	151,740
その他	90	—
小計	816,097	△164,659
利息及び配当金の受取額	41,235	25,348
利息の支払額	△866	△753
法人税等の支払額	△33,661	△285,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,804	△425,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	247,000	180,000
有価証券の取得による支出	△100,000	△16,007
有価証券の売却による収入	304,509	300,000
投資有価証券の取得による支出	△273,370	△108
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
関係会社株式の取得による支出	△73,577	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△554	15,411
有形固定資産の取得による支出	△46,547	△91,065
無形固定資産の取得による支出	△1,418,310	△1,032,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,851	△824,560

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	124,000	120,000
自己株式の取得による支出	—	△36
配当金の支払額	△41,988	△69,980
少数株主への配当金の支払額	△6,900	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,111	46,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,935	△1,203,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,183	1,813,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,459,248	610,766

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,499,507	2,976,851	6,476,359	—	6,476,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,138	1,138	—	—	—
計	3,498,368	2,977,990	6,476,359	—	6,476,359
セグメント利益	462,176	130,146	592,322	△752,924	△160,602

(注) 1 セグメント利益の調整額△752,924千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△136,410千円及び全社費用△616,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
公共事業	4,796,231	—
民間事業	2,723,950	—
計	7,520,181	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
公共事業	3,876,777	—	1,195,805	—
民間事業	3,366,763	—	979,202	—
計	7,243,541	—	2,175,008	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（％）
公共事業	3,499,507	—
民間事業	2,976,851	—
計	6,476,359	—

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。